

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		施設整備基金積立金			款	2	項	1	目	1	事業	5	整理番号	8		
担当部課名		政策経営部企画課			係名			連絡先 電話番号			1415	昨年度 整理番号	5	枝番号		
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠 法令 等		(1) 杉並区施設整備基金条例									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応します。			活動指標名(式)		(1) 積立額									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度	の達成率%	の達成率%	
指標	活動指標(1)		円	3,082,410,856	164,353,347	164,353,347	2,025,390,000	2,025,389,264	137,075,000	0		100.0				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		千円	19,826,674	19,991,028	19,991,028	17,209,417	17,209,417	17,346,492	0		100.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,082,411	164,354	164,354	2,025,390	2,025,389	137,075	20年度予算執行率%		100.0				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項 改築・改修等の大幅な需要に対応するため、20年度は事業費(積立額)が増加しています。						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91	91	91	91	91	91							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	3,082,502	164,445	164,445	2,025,481	2,025,480	137,166							
	単位あたりコスト (-)÷		円	1	1	1	1	1	1							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
都からの補助金等		千円	/	/	/											
その他の補助金等		千円	/	/	/											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	3,082,502	164,445	164,445	2,025,481	2,025,480	137,166								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 8

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設整備基金積立金(執)			
	その他()				0
(2)事業実績	施設整備基金の残高確保に努めつつ、小中学校の改築や施設整備、区立施設の老朽化による改修需要に対し、積極的に活用を図りました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区債残高ゼロをめざして、起債の縮減(12年度:942億円 20年度:246億円)を図る一方、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立ててきました(基金残高 12年度:218億円 20年度:498億円)。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	将来に向けて基金を積み立てるのではなく、いま必要な取組みに使うべきとの意見があります。			
	今後の予測	これまでの起債償還と基金積立の状況から、起債の完全償還後は基金を更に積み立てることが期待されます。一方、多くの区立施設が改築期を迎えるため、これに対応するための基金の取り崩しが必要となってきます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 区立施設建替や大規模修繕のために十分な資金が必要です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	改築・改修等の需要に的確に対応するため、可能な限り積み増していく必要があります。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業の性質上、受益者負担にはなじみません。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事業費は積立金であるため、コスト軽減はありません。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	行政直轄		
評価と課題	区立施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改築需要に対する資金として活用されてきていますが、今後もその需要、多くの施設が改築期を迎えることに的確に対応するため、可能な限り積み増す必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	今後多くの区立施設が建替えや大規模修繕の時期を迎えるため、十分な準備を図るよう積み立てる必要があります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区役所本庁舎等維持管理			款	2	項	1	目	5	事業	1	整理番号	21	
担当部課名		政策経営部経理課			係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	44	枝番号	
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 建築基準法、消防法、電気通信事業法、大気汚染防止法		(2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令					
	本庁舎、能力開発センター、職員会館、旧南土木公園事務所 賃借ビル		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 管理施設の総延べ床面積		(2)						
	本庁舎、能力開発センター、職員会館等の機能性及び適正な執行管理を図り、来庁者の利用環境、職員の執務環境を確保しつつ利便性を高める。		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		算定式・指標の説明等		成果指標名(2) 苦情・要望件数		算定式・指標の説明等 施設利用に対する満足度		
本庁舎、能力開発センター、職員会館、旧南土木公園事務所の建物・設備その他全般の維持管理															
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		㎡	41,255	41,255	41,255	41,255	41,255	41,255	41,255	41,255	100.0	100.0		
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)		件	51	0	30	0	26	0	0	0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	640,532	668,901	622,687	919,230	850,341	784,202	20年度予算執行率%		92.5			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	17,164	52,492	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	362,280	437,522	378,312	630,776	577,959	569,177						
	職員数(常勤 非常勤)		人	12.17 8.00	11.29 4.00	11.75 4.00	11.49 4.00	11.99 4.00	11.75 4.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	110,260	103,191	107,395	103,985	108,510	106,338						
		(内)非常勤職員分	千円	22,640	11,080	11,080	11,200	11,200	11,200						
	総事業費 + +		千円	773,432	783,172	741,162	1,034,415	970,051	901,740						
	単位あたりコスト (-)÷		円	18,748	18,984	17,965	24,658	22,241	21,858						
	財源	受益者負担分		千円	18,591	17,877	8,217	8,755	9,185	8,502					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		千円											
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	18,591	17,877	8,217	8,755	9,185	8,502							
差引:一般財源 -		千円	754,841	765,295	732,945	1,025,660	960,866	893,238							
受益者負担比率 ÷		%	2.4	2.3	1.1	0.8	0.9	0.9							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 21

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	本庁舎、職員能力開発センター、職員会館の光熱水費				126,261
	本庁舎、職員能力開発センター、の庁舎保全業務(委託)				346,768
	本庁舎、職員能力開発センター、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務(委託)				56,760
	庁舎総合案内業務(委託)				14,929
	その他(賃借ビル借り上げ、資源回収、庁舎修繕ほか)				305,623
(2)事業実績	本庁舎をはじめとした、区役所周辺の執務スペースの光熱水費の支払い業務の他、庁舎等の総合的な管理業務として、庁舎の保全業務である警備委託、建物全体に係る清掃業務委託や、来庁者への総合的な案内業務委託など、庁舎に関する管理業務、及び平成20年度単年度事業として、土日開庁を実施するための本庁舎1階を中心とした関連スペースの工事や、備品の整備などを実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本庁舎が竣工してから15年が経過し、設備等に経年劣化による機器の故障等が出ているため、平成19年7月に「本庁舎中長期修繕計画」を策定しました。この計画は、建物等の耐用年数に基づき、2040年度までの長期計画、及び優先度の高い項目を抽出し、平成23年度までの中期の修繕計画として作成しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本庁舎内の設備・環境面での意見・要望として、トイレ内への手すりの設置や、ペースメーカー使用者等から休憩・待合場所の確保、その他食堂の再開などの要望が寄せられています。
	今後の予測	「本庁舎中長期修繕計画」により修繕等を実施する場合には、修繕費等の経費を予算化する必要があり、経費の増加が考えられます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	本庁舎へ来庁させる方や、職員の執務環境をより快適なものとするため、多種多様な要望の実現化を図るとともに、効率的な運用により経費の削減に努めました。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	来庁者、及び職員の協力により、地球温暖化(CO2)対策・環境マネジメントシステムを積極的、かつ効果的に推し進めることで、光熱水費については削減することができます。 電気量削減として、消費量が多い本庁舎全体の電灯を省エネタイプのものに交換することや、経年劣化している設備機器を順次効率の良いものに取り替えることにより実現可能と考えます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	庁舎(行政財産)等の使用については、すべて条例に基づき徴収しています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	施設保守委託(施設保全・駐車場管理・機会警備)、施設整備(経年劣化による機器類の計画的な交換・修繕)、賃借ビル管理などの施設維持管理的な経費のため、コストダウンは難しい。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	平成20年9月から本庁舎1階、及び2階区民ギャラリーにおいて、土日開庁業務の開始に伴いレイアウトの変更や委託業務の見直しを行い、利用しやすく、親しまれる区役所の実現を図りました。今後は、より快適で安全安心な庁舎の利用環境を目指すため、一定の検証を行い、課題の把握に努めます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	電話交換機の交換に伴い、IP電話導入の検討など、コスト削減につながる機器の導入などの検討を行いました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経年劣化が進む中で、機器・設備等の交換、修繕を行わなかった場合、後年度にはコストの大幅な増額と、地球温暖化対策に遅れをとることが予想されます。そのため、順次省エネタイプの設備機器に取り替えていくとともに、電力・ガス等の経費削減に向け、区全体として取り組んでいきます。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	「本庁舎中長期修繕計画」に沿って修繕を行う場合、財政状況を勘案して実施する必要があります。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	「本庁舎中長期修繕計画」を推進することにより、一時的に事業費は増加するものの、省エネタイプの機器の導入により、将来的には大幅な経費の削減につながるものと考えられます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		庁有車の管理			款	2	項	1	目	5	事業	2	整理番号	22		
担当部課名		政策経営部経理課			係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1543			昨年度整理番号	45	枝番号	
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	10	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 道路交通法 (2) 庁有車の管理等に関する規則								
	区職員(業務上、庁有車を使用する職員)															
	事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庁有車を円滑に使用できるように、予約システムにより管理する。日常点検を充実させ、より整備された車両を提供する。大気汚染防止とガリソリ使用量抑制のため、より上位の低公害車を導入する。講習会等により、安全運転の自覚を高め、事故ゼロとする。				活動指標名(式)		(1) 車両保有台数 (2) 運転登録講習会参加人数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	庁有車を集中管理し、車両の円滑な運用を図る。車両の維持管理、事故処理及び運転登録に関する管理を行う。交通事故ゼロを目指し、講習会や体験研修などにより安全運転教育を行う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
					成果指標名(1)		低公害車率									
					算定式・指標の説明等											
					成果指標名(2)		事故件数									
					算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)	台	106	106	108	107	109	109	107	101.9	101.9					
	活動指標(2)	人	164	197	128	218	221	388	200	110.5	101.4					
	成果指標(1)	%	81	87	87	92	95	100	100	95.0	103.3					
	成果指標(2)	件	39	0	30	0	32	0	0							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	164,261	160,050	151,343	141,637	134,601	126,329	20年度予算執行率%		95.0					
	(内)投資的経費等	千円	72,618	68,450	67,012	49,390	48,756	30,000	特記事項							
	(内)委託費	千円	65,059	63,986	63,997	65,153	64,540	69,420								
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.20 1.00	2.00 1.00	2.11 1.00	2.00 1.00	2.17 1.00	2.00 1.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	19,932	18,280	19,285	18,100	19,639	18,100							
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800							
	総事業費 + +	千円	187,023	181,100	173,398	162,537	157,040	147,229								
	単位あたりコスト (-)÷	円	1,079,292	1,062,736	985,056	1,057,449	993,431	1,075,495								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	千円	3,670	3,500	2,302	2,000	1,002	0							
		都からの補助金等	千円	/	/	/	/	/	/							
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/								
特定財源計 + + +		千円	3,670	3,500	2,302	2,000	1,002	0								
差引:一般財源 -		千円	183,353	177,600	171,096	160,537	156,038	147,229								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 22

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		夜間対応可能な清掃車の購入	3	台	24,987
		災害対応可能な四輪駆動の軽ダンプの購入	4	台	7,355
		貸出庁有車の購入	16	台	16,413
		ドライブレコーダーの搭載	32	台	1,869
		その他()			83,977
(2)事業実績	既設ドライブレコーダーをバッテリー搭載型に改修しました。 安全運転講習会を3回開催しました。 体験型安全運転研修を2回開催しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきました。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入しています。平成13年6月から毎週水曜日を「ノーカーデー」と定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っています。平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	直接意見をいただいてはいませんが、より上位の低公害車を購入することは、環境に配慮する区としての責務であると捉えています。
	今後の予測	庁有車の低公害車率を平成22年度までに100%となるように、計画的に買い替えを行いません。購入にあたっては、低燃費車であることも選定条件になってくることが予想されます。交通事故削減のため、講習・研修を充実させるとともに、委託運転手の活用を図ります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい		左の理由または具体的内容	
	貢献度 中(理由)	▼	車両を適切に管理し、整備不良による事故を未然に防ぐことや、車検切れ・点検未済とならないように管理し、適切な車両提供に留意しています。また、地球温暖化への対応として、順次低公害車に買い替えを行っています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	ある程度できる()		
	成果向上のための方策	その他(具体的内容)	ノーカーデーを継続することや、庁有自転車の3段ギア付車に買い替えによる自転車利用の促進により、庁有自動車の使用を少しでも削減し、地球温暖化防止・燃料使用抑制に貢献しました。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は	ない(理由)	職員対象の事業であり、直接的な受益者はないと考えています。	
(4) コストを下げる余地はあるか	ある[その他](具体的内容)	庁有車の交通事故が減少すれば、修理代・保険料を抑制することができます。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	十分に実現している	▼	(2) 協働等の相手	企業・個人事業者(3)へ	▼
	(3) 協働等の形態	委託 [業務量の50%以上に相当]	▼	(4) 協働等の今後のあり方	実施継続	▼

評価と課題	庁有車の低公害車化は着実に進んでいます。しかし、高額な車両の買い替えが残っており、財源の問題があります。 20年度は、計画を上回る講習会参加者があり、安全運転教育が図られました。しかし、交通事故件数には反映されていないため、一層の安全運転教育の徹底を図り、運転者の意識を喚起させる必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	低公害車を購入し、平成22年度までに全車低公害車化に向かっていきます。また、車両購入時はABS装着車を原則とし、安全性能の確保を図りました。 引き続き、安全運転講習会や体験型安全運転研修を行い、交通事故減少に努めました。			
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	引き続き、低公害車を購入し、平成22年度までに全車低公害車とします。車両選定に当たっては、新基準の低公害・低燃費車とし、環境都市杉並に貢献します。安全運転講習会や体験型安全運転研修についても、継続・充実させ、交通事故減少に努めます。			
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	車両購入、安全運転教育には費用がかかるため、購入台数・研修派遣人数に制約があります。			
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 実施計画により、22年度までに低公害車化を完了させます。起震車やマイクロバスといった高額な車両の買い替えがあるため、経費増が予想されます。 安全運転教育は、継続して行ないます。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		財産の取得・維持管理			款	2	項	1	目	5	事業	4	整理番号	24		
担当部課名		政策経営部経理課			係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	47	枝番号		
上位施策No・施策名										72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			・土地建物等公有財産・区内外の公共事業用地・区の施設等に起因する事故の被害者及び物品・公共事業用地			根拠法令等	(1) 杉並区財産価格審議会条例 (2) 杉並区公有財産管理規則及び用地事務取扱要綱							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			公共事業用地を適正な価格で取得(処分)する事により、事業部門へ優良な用地の供給を図る。 事故等の被害者及び被害物件に対して、賠償金又は補償金を迅速に支払う。			活動指標名(式)	(1) 公共事業用地の調査件数 (2) 賠償金及び補償金の支払件数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			公共事業用地の取得・処分に係る適正価格を決定する。区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金を支払う。			成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 公共事業用地の取得件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 賠償金及び補償金の給付件数 算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度						
指標	活動指標(1)		件	12	12	12	12	12	12	0		100.0				
	活動指標(2)		件	20	50	11	46	9	12	0		19.6				
	成果指標(1)		件	3	2	1	2	5	2	0		250.0				
	成果指標(2)		件	18	50	10	46	9	11	0		19.6				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,587	17,540	17,132	21,314	19,597	14,226	20年度予算執行率%		91.9				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内) 委託費		千円	2,804	5,482	5,706	3,505	2,639	2,848							
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.22 0.00	4.02 0.00	4.15 0.00	4.02 0.00	4.34 0.00	4.02 0.00							
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	38,233	36,743	37,931	36,381	39,277	36,381							
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	52,820	54,283	55,063	57,695	58,874	50,607							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	4,401,667	4,523,583	4,588,583	4,807,917	4,906,167	4,217,250							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引: 一般財源 -		千円	52,820	54,283	55,063	57,695	58,874	50,607								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 24

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				自治体総合賠償責任保険料の支払い	1
		賠償金・補償金の支払い	6	件	7,297
		公共用地売却のための土地価格鑑定委託	2	件	641
		その他()			2,946
	(2)事業実績	1件につき6,500千円の賠償金を、議決後、被害者に対して速やかに支払いしました。 21年度当初に売却を予定している、2件の区有地の売却価格について、土地価格鑑定委託を実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	内 容
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	公共施設の整備促進と近年の財政状況により、事業用地の取得件数は減少傾向にあります。未利用国有地等の取得が増加傾向にあります。 平成14年度から、賠償金及び補償金の支払件数が増加傾向にあります。
	今後の予測	企業や官庁における所有財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し、住環境に配慮したまちづくりを推進して欲しい。 賠償金の支払いを伴う事故について、示談交渉から賠償金が支払われるまでの所要期間が長い。 緊急性及び重要度の高い公共事業用地については、都市計画決定等の方法により財源措置を行う等、財政状況を勘案しつつ取得して行く事が求められます。 賠償金及び補償金の支払いを伴う事案は、今後も増加する傾向にあります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	事業部門への優良な用地の供給は、区の行う公共施設整備事業に不可欠です。自治体総合賠償責任保険に加入する事で、賠償金や補償金の支払いによる、区の財政負担を軽減しています。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	用地取得の決定には、相当の時間の折衝や調査を要する為、事業費は必要です。 国家賠償法に基づく賠償事故に備える為必要な事業費です。 事業用地の取得を弾力的に行う為、柔軟な予算運用が必要です。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	本事業は、受益者負担に当たりません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	全庁的に需要の高い施設整備用地の取得を集約しており、コストを下げる余地はありません。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手	
	十分に実現している	企業・個人事業者((3)へ)	
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	内 容
	事業用地を円滑に、かつ適正に取得(処分)していく事が出来る様、担当職員の専門知識や折衝のスキル向上に努めて行きます。 賠償事故発生の際、損害保険会社との連携により迅速、かつ確実な賠償金及び補償金の決定・支払いが出来ました。、案件が生じた際には、今後とも、より一層、迅速かつ適切な対応に努めて行きます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	事業用地の取得については、区の財政状況に依拠するため、大幅な取得件数の増加は見込めません。 賠償事故に対する区の負担額を予測する事が困難であり、一定規模の財政措置が必要です。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		土地開発公社の事業支援			款	2	項	1	目	5	事業	5	整理番号	25		
担当部課名		政策経営部経理課			係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539			昨年度整理番号	48 枝番号		
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等			(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。			活動指標名(式)			(1) 運営費負担金交付件数 (2) 事業資金貸付件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	土地開発公社からの、事業実施に必要な経費に係る負担金、又は貸付金申請について、その内容を審査し、同公社に経費負担及び貸付けを行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 用地取得件数 算定式・指標の説明等 契約件数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	1	1	1	1	0		100.0			
	活動指標(2)		件	4	2	4	2	3	1	0		150.0				
	成果指標(1)		件	2	1	1	2	3	1	0		150.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,304	20,230	12,121	21,090	20,580	38,152	20年度予算執行率%		97.6				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.06 0.00	1.01 0.00	1.04 0.00	1.01 0.00	1.09 0.00	1.01 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,604	9,231	9,506	9,141	9,865	9,141							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	12,908	29,461	21,627	30,231	30,445	47,293							
	単位あたりコスト (-)÷		円	12,908,000	29,461,000	21,627,000	30,231,000	30,445,000	47,293,000							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	12,908	29,461	21,627	30,231	30,445	47,293								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 25

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		土地開発公社運用資金の貸付金	3	件
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	負担金補助及び交付金(事務費)			570
	その他()			0
(2)事業実績	土地開発公社が公共用地を先行取得するために必要な、金融機関からの借入金に対する利息分や事務費を土地開発公社に対して貸付け、円滑な事業の支援を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備に伴う土地開発公社における用地の先行取得が、設立当初に比し減少傾向にあります。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	公共施設整備に伴う土地開発公社における用地の先行取得は、今後も減少傾向が続く見込みです。		
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 区と比較すると、用地取得資金の調達が可能であり、調達時間も短い。また、公社による先行取得の場合、補助金交付の対象となるため、今後も施策に大きく貢献できます。		
	(2)現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	公共用地取得のための経費負担・貸付事業であり、区の用地取得計画に依拠して行う事業です。また、終末的な受益者は区となります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由)	公共用地取得のための経費負担・貸付事業であり、区の用地取得計画に依拠して行う事業です。また、終末的な受益者は区となります。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由)	公共用地を取得する上で、土地開発公社の活用を継続する以上避けられないコストです。		
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	20年度は、土地開発公社による用地取得が3件あり、土地開発公社が前年までに取得した用地を含み、区は5件の買戻しを行い、区の効果的な公共施設の整備、促進に寄与しました。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:
	<input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 (1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 土地開発公社の協調融資金融機関のうち、一行脱退しました。	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 土地開発公社で用地取得後、同一年度内での区による買い戻しが増加傾向にあるため、協調融資金融機関の数を減らす等、その規模を縮小していく事が考えられます。		
22年度方針	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 公共事業用地の取得は減少傾向にあります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区施設の保全管理			款	2	項	1	目	5	事業	6	整理番号	26	
担当部課名		政策経営部営繕課			係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553			昨年度整理番号	49	枝番号
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区工事施行規程 (2) 杉並区設計審査会設置要綱								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図ります。		活動指標名(式)		(1) 工事起工件数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		他の主管課からの執行委任による建設工事や、修繕工事の計画・設計・監督、それに伴う起工・支払事務を行う。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代)工事完了数 / 起工件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度		
指標	活動指標(1)		件	51	27	27	30	53	40			176.7			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	59	85	82	85	98	90			115.3			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,340	18,709	16,341	30,196	25,108	22,254	20年度予算執行率%		83.2			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	14,856	13,594	11,715	25,090	20,500	16,320	執行残の理由					
	職員数(常勤 非常勤)		人	26.48 2.00	25.00 2.00	25.61 2.00	25.61 2.80	23.97 2.48	23.97 2.48	図面の電子化委託等が予定どおり進行しなかったためと考えます。					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	239,909	228,500	234,075	231,771	216,929	216,929						
		(内)非常勤職員分	千円	5,660	5,540	5,540	7,840	6,944	6,944						
	総事業費 + +		千円	264,909	252,749	255,956	269,807	248,981	246,127						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	5,194,294	9,361,074	9,479,852	8,993,567	4,697,755	6,153,175						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0							
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	264,909	252,749	255,956	269,807	248,981	246,127							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 26

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み <small>(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目</small>	区施設の定期点検業務委託				7,580
	図面の電子化委託				994
	PCB処理委託				10,606
	建材分析委託				1,108
	その他(営繕積算システム使用賃借料ほか)				4,820
(2)事業実績	執行委任による建設工事や修繕工事の計画・設計・監督、それに伴う起工・支払事務を行いました。また、区施設の定期点検業務委託、図面の電子化委託、PCBの処理委託、建材分析委託等に取り組むとともに、工事内訳書の作製に必須の営繕積算システム使用賃借料など、業務の円滑な執行を支援しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設されてきました。現在も一定の新築物件はありますが、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事が多くなってきています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等があります。工事段階では、騒音、振動等への苦情がほとんどです。また、環境対策としてアスベストやシックハウスの対応への要望や、施設の安全対策への関心も高くなってきています。
	今後の予測	大規模改修や老朽改築施設の用途変更に伴う改修工事の増加が予想されます。また、環境対策が重要視される中で、省エネをはじめとするエコ対策や、アスベスト・シックハウスへの対策が求められています。さらに、施設の安全対策にも緊急に対応しなければなりません。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	施設建設では設計審査会等で工事費の縮減に取り組んでいます。修繕工事では優先度に基づく工事の選択や、緊急工事に迅速・的確に対応しています。また、定期点検報告等の技術的アドバイスにより、経費の縮減に取り組んでいます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	施設の老朽化は年々進行しており、適切な施設の計画保全を行っていくためには経費及び工事量の増大が見込まれます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	対象が区有施設であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	施設は年々老朽化していて、耐震化、改築等の必要性が増大していることや材料費の高騰などにより、工事費を減少させることは物理的に難しいと考えます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	区民ニーズの充足や施設の効率的な建設を踏まえ、設計段階において、基本構想との整合性や建設方法等の妥当性などの検証を行い、より充実した施設となるよう取り組んでいます。また、大規模修繕や改良工事においては、修繕判定会等で計画性をもって取り組んでいます。今後は、概ね50年以上を経過した施設の増加や、社会情勢の変化に見合った用途変更などに適切かつ迅速に取り組んでいくことが課題と考えます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 年々進行する施設の老朽化を踏まえ、効率的・効果的な方法及び経費で施設の維持保全・改修を進めています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根外壁および他の部位(電気設備、機械設備、昇降機設備など)についても年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。PFI事業等で施設の設計、建設、維持管理、運営などの一部共同を継続していきます。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数に合わせた、予防的保全工事を行う必要がありますが、既存施設に建設年度の偏りがあり、多額の工事改修費用を必要とするピークが予想されます。そのために財政状況を考えると平準化することが必要です。	
	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由 経費を最大限効率的・効果的に執行していくことは当然ですが、施設の老朽化は年々進行しており、適切な施設の計画保全を行っていくためには経費の増大が避けられません。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	区施設の改修・改良工事	款	2	項	1	目	5	事業	7	整理番号	27	
担当部課名	政策経営部営繕課	係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	50	枝番号	
上位施策No・施策名	72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理						予算事業区分	投資事業				

事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 杉並区工事施工規程 (2) 杉並区施設計画保全実施要綱						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図ります。						活動指標名(式)	(1) 改修・改良工事起工件数 (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	施設の一元管理として、区有施設の建築と修繕の計画、設計、工事、監督及び工事に伴う起工、支払い事務を行う。なお、修繕工事については、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成する。						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1)	(代)執行済額 / 事業費				
								算定式・指標の説明等	成果指標名(2)	算定式・指標の説明等				

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	件	289	200	192	200	225	200			112.5	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	99	100	100	100	100	100			100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	493,360	500,000	499,997	530,000	529,977	500,000	20年度予算執行率% 100.0			
	(内)投資的経費等	千円	493,360	500,000	499,997	530,000	529,977	500,000	特記事項			
	(内)委託費	千円	493,360	500,000	499,997	530,000	529,977	500,000				
	職員数(常勤 非常勤)	人	11.86 1.00	11.20 1.00	11.47 1.00	11.47 1.00	14.08 1.00	14.08 1.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	107,452	102,368	104,836	103,804	127,424	127,424			
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800			
	総事業費 + +	千円	603,642	605,138	607,603	636,604	660,201	630,224				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	381,599	525,690	560,448	533,020	578,773	651,120				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0			
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0	0			
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	603,642	605,138	607,603	636,604	660,201	630,224				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 27

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	阿佐谷けやき公園プール甲羅干し改修その他工事	
		松ノ木運動場野球場改修その他工事		61,425
		西荻地域区民センター熱源機改修工事		44,415
		済美教育センター昇降機設置工事		15,015
		その他(高井戸西児童館空調機設置工事ほか)		387,912
(2)事業実績	区有施設の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえるとともに、施設の長寿命化や社会情勢の変化に対応した計画となるよう、施設の一元管理として、区有施設の建築・修繕の計画、設計、工事、監督等を行っています。また、施設の安全対策に関しても緊急に対応しました。			

事業開始当初から現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設されてきました。現在も一定の新築物件はありますが、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事が多くなってきています。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等があります。工事段階では、騒音、振動等への苦情がほとんどです。また、環境対策としてアスベストやシックハウスの対応への要望や、施設の安全対策への関心も高くなってきています。
今後の予測	建築後30年を経過する施設の割合が3割を超えるため、大規模改修や老朽改築施設の用途変更に伴う改修工事が増加することが予想されます。また、環境対策が重要視される中で、省エネをはじめとするエコ対策やアスベスト・シックハウス対策や、施設の安全対策の緊急対応も求められています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	修繕工事では優先度に基づく工事の選択や、緊急工事に迅速・的確に対応することで不要不急の工事をなくしている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	施設は年々老朽化しており、施設一元管理費は少なくとも現状より減少することは物理的に難しいと考えます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	対象が区有施設であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	施設は年々老朽化していて、耐震化、改築等の必要性が増大していることや材料費の高騰などにより、工事費を減少させることは物理的に難しいと考えます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	区有施設の定期点検等の結果を踏まえるとともに、施設の保全計画に基づき、効率的・効果的に施設の長寿命化や社会情勢の変化に見合った改良に取り組んでいます。今後は、概ね50年を経過した施設の増加が見込まれる中、十分に費用対効果を見据え、修繕計画を策定していくことが課題となります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	年々進行する施設の老朽化を踏まえ、効率的・効果的な方法及び経費で施設の改良・改修を進めています。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根外壁および他の部位(電気設備、機械設備、昇降機設備など)についても年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。PFI事業等で施設の設計、建設、維持管理、運営などの一部共同を継続していきます。 (3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数に合わせた、予防的保全工事を行う必要がありますが、既存施設に建設年度の偏りがあり、多額の工事改修費用を必要とするピークが予想されます。そのために財政状況を考えると平準化することが必要です。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	経費を最大限効率的・効果的に執行していくことは当然ですが、施設の老朽化は年々進行しており、適切な施設の計画保全を行っていくためには経費の増大が避けられません。							